

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
公告方法	電子公告により行う。

公告掲載URL
https://www.jeol.co.jp/ir/public_notice/index.html
(ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

JEOL 日本電子株式会社

〒196-8558
東京都昭島市武蔵野3-1-2
TEL.042-543-1111 FAX.042-546-3353



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



WEBサイトのご紹介

株主の皆様当社をより理解していただくため、主な当社製品の仕組みや応用についてわかりやすく解説するページや、用語集など充実を図っています。
詳しくはトップページの「用語集」、製品情報の「やさしい科学」からご覧ください。



<https://www.jeol.co.jp/>



株主の皆様のお声をお聞かせください

当社では、株主の皆様のお声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。
(所要時間は5分程度です)

①下記URLにアクセス ②アクセスコード入力後にアンケートサイトが表示



……以下の方法でもアンケートにアクセスできます……



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。 **ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(QUOカードPay500円)を進呈させていただきます**

本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。 <https://www.link-cc.co.jp>
●アンケートのお問合せ「e-株主リサーチ事務局」
MAIL:info@e-kabunushi.com



第77期 中間報告書

2023年4月1日～
2023年9月30日

走査電子顕微鏡
JSM-IT210



アンケートにご協力ください

抽選でQUOカードPay500円をプレゼント

日本電子株式会社

証券コード：6951



代表取締役会長兼取締役会議長

栗原 権右衛門

代表取締役社長兼CEO

大井 泉

経営理念

日本電子は「創造と開発」を基本とし
常に世界最高の技術に挑戦し製品を通じて
科学の進歩と社会の発展に貢献します

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第77期中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症禍からの経済活動の正常化が進展し、緩やかな回復傾向が見受けられます。一方で、地政学リスクの高まりや原材料・エネルギー価格の高騰、一部部材の供給問題、金融・為替動向など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、JEOLグループは、中期経営計画「Evolving Growth Plan」(2022年度～2024年度)に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。この結果、後記にご報告のと通りの業績となりました。

配当につきましては、業績および財務状況等を勘案した結果、中間期での配当を1株当たり33円とさせていただきます。

株主各位におかれましては、一層のご理解ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年12月

Evolving Growth Plan

(2022年度-2024年度)

中期経営計画「Evolving Growth Plan」は、「YOKOGUSHI」戦略をさらに発展させるとともに、研究開発力、ものづくり力、サービス力のUPにより顧客満足度の向上を図ることを通じ、事業規模の拡大と高収益化につなげます。

基本的な考え方

「70年目の転進」をさらに進め、長期的かつ持続的な成長を実現するために以下に取り組みます。

コアテクノロジー強化	成長市場への積極参入
トータルソリューションの提供	必要な投資と収益性向上への取り組み

1 成長ビジョン「70年目の転進」の考え方は不変

創業以来培ってきた独自の技術と人脈を基に事業拡大を加速し更なる高収益化を実現する

2 YOKOGUSHI戦略の強化・発展

YOKOGUSHI戦略を従来の製品展開のみならず事業展開、データ活用へ発展させ、顧客により高い付加価値を提供していく

3 高収益化に向けた取り組み

参入障壁の構築、収益力向上に加え事業支援の強化に全社で取り組む

4 顧客への価値／社員・人材／売上・利益の3つのGrowthの実現

事業規模の拡大に向け、バランスの良い成長を実現する

5 SDGsへの取り組み

事業活動とESG活動の二つの点からマテリアリティ(重要な社会課題)に取り組んでいく

数値目標 [2024年度目標] 連結売上高 **1,700**億円 連結営業利益 **240**億円

中期経営計画 https://www.jeol.co.jp/ir/new_midterm_management_plan/



2023年 4月 5月 6月 7月 8月 9月

2023年 4月

「健康経営優良法人2023 (大規模法人部門)」に日本電子グループ3社が認定

日本電子グループ3社(当社、日本電子テクノサービス㈱、日本電子インスツルメンツ㈱)は、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」に認定されました。



冷媒蒸発抑制装置を販売開始

—NMR用超伝導マグネットからの液体ヘリウムの蒸発を大幅に抑制!—

NMR装置メーカーである当社と、超伝導マグネットメーカーであるジャパンスーパーコンダクタテクノロジー㈱、低温技術に強みを持つアルバック・クライオ㈱の3社が、最先端技術を結集し共同開発しました。冷媒として不可欠な液体ヘリウム、液体窒素の蒸発を大幅に抑制することが可能です。



2023年 6月

第2回「羽ばたく女性研究者賞(マリア・スクウォドフスカ=キュリー賞)」受賞者が決定

2021年度に創設された「羽ばたく女性研究者賞(マリア・スクウォドフスカ=キュリー賞)」は第2回受賞者を決定しました。当社は第1回より賞金を贈呈しており、「羽ばたく女性研究者賞」への協賛を通じて日本の若手女性研究者の活躍を応援してまいります。



駐日ポーランド共和国大使館提供

日本顕微鏡学会 技術功労賞を受賞

当社技術顧問の近藤俊三が(公社)日本顕微鏡学会の第28回(2023年度)技術功労賞を受賞しました。

長年の小・中・高校生への理科教育支援出張授業による電子顕微鏡技術の普及および教育が評価されました。

2023年 7月

走査電子顕微鏡JSM-IT710HR/JSM-IT210を発売

—さらなる進化で観察・分析は装置に任せて効率アップ—

観察のみならず分析を意識しないで、より簡単に組成情報を確認したいというニーズに応え、JSM-IT710HRは電子銃の安定性を向上、JSM-IT210は5軸モーター試料ステージの搭載により、両機種ともに観察・分析の自動測定機能を進化させ、走査電子顕微鏡の総合力を大きく向上させました。



JSM-IT710HR

JSM-IT210

世界最高速で試料回転を行う 固体NMRプローブを開発

—超微量の生体試料を高感度で検出—

理化学研究所、東京工業大学、当社、科学技術振興機構らの共同研究グループは、固体核磁気共鳴(NMR)法において、世界最高速となる180kHzの回転速度による超高速マジック角回転が可能な検出器(プローブ)を開発しました。超微量の生体試料やナノ材料の高感度検出、アルツハイマー病に関わる脳由来の微量なアミロイドβペプチドの解析など、先端研究の進展が期待できます。

2023年 8月

ゼオライト原子配列の直接観察に成功

—新開発の超高感度電子顕微鏡法により最先端材料開発を加速—

東京大学大学院のグループは、ファインセラミックスセンターおよび当社と共同で、試料に照射する電子線量を大幅に減らし、試料のダメージを最小化できる超高感度電子顕微鏡法を新しく開発することで、ゼオライト中の原子配列の直接観察に成功しました。

優良企業に認定(えるぼし認定)

「女性の活躍推進」への取り組みが優良な企業として、当社は厚生労働大臣が認定する「えるぼし(3段階目)」を取得しました。厚生労働省が定める5つの基準(採用、継続就業、労働時間等の働き方、管理職比率、多様なキャリアコース)全てを満たし、3段階目の認定を受けました。



【用語集】

<https://www.jeol.co.jp/words/>



持続可能な開発目標(SDGs)への取り組み

経営理念のとおり、当社は最先端の科学研究に深く関与し、社会の課題解決や発展に取り組んでまいりました。SDGsに貢献できる企業として、更なる発展を目指します。

事業活動を通じて達成を目指すSDGs目標

マテリアリティ	ターゲット目標
人々の健康と安全、 安心に貢献する製品の提供	3 持続可能な消費と生産 11 持続可能な都市とコミュニティ
科学の進歩と社会の持続的発展に貢献	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 17 パートナリシップで目標を達成しよう
地球環境の保全と持続可能性に貢献	7 エネルギーへのアクセスを拡大しよう 12 つくる責任、つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を

ESGへの取り組みを通じて達成を目指すSDGs目標

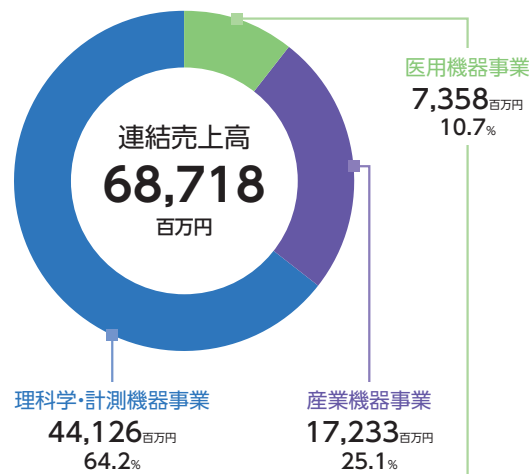
マテリアリティ	ターゲット目標
地域および社会への特色ある貢献活動	4 質の高い教育をみんなに 17 パートナリシップで目標を達成しよう
地球環境の保全と持続可能性に貢献	7 エネルギーへのアクセスを拡大しよう 12 つくる責任、つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を
人材育成と人権の尊重	5 ジェンダー平等を推進しよう 8 働きがいも経済成長も

営業の概況

当第2四半期連結累計期間の売上高は68,718百万円(前年同期比6.1%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は8,291百万円(前年同期比20.0%増)、経常利益は10,192百万円(前年同期比15.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,516百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が1,402百万円となり、有形固定資産の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出などにより投資活動による資金の減少が1,091百万円となりました。一方、借入金の返済による支出および配当金の支払などにより財務活動による資金の減少が4,547百万円となりました。以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の資金は29,218百万円となりました。

第77期第2四半期 売上高構成比

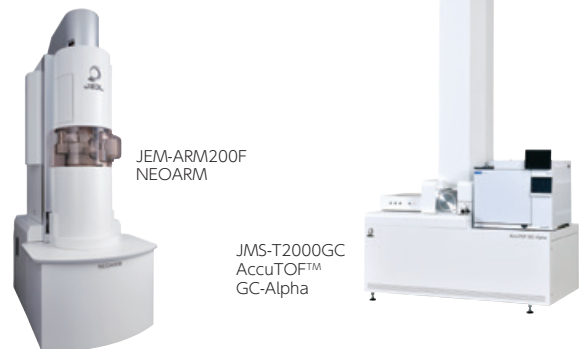


JEOLグループの3つの事業ドメイン

理科学・計測機器事業

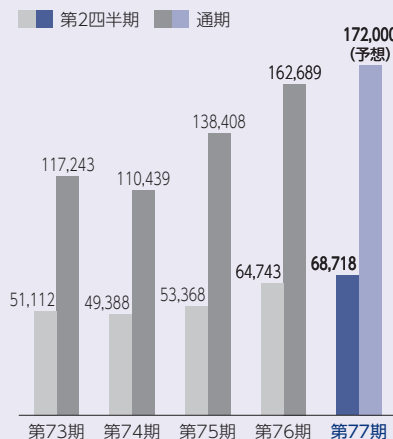
電子顕微鏡を中心とした引き合いが活況で、受注・売上は引き続き好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は44,126百万円(前年同期比23.4%増)となりました。

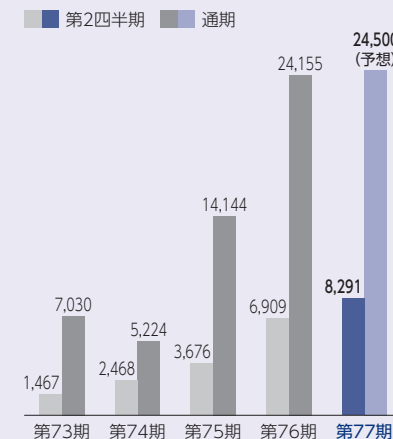


- **電子光学機器**
透過電子顕微鏡、分析電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ、光電子分光装置、オージェマイクロプローブ、電子顕微鏡周辺機器、軟X線分光器
- **分析機器**
核磁気共鳴装置、電子スピン共鳴装置、質量分析計(MALDI飛行時間質量分析計、ガスクロマトグラフ質量分析計、液体クロマトグラフ質量分析計)、ポータブルガスクロマトグラフ、X線CT微細構造解析システム
- **計測検査機器**
走査電子顕微鏡、分析走査電子顕微鏡、電子顕微鏡周辺機器、複合ビーム加工観察装置、集束イオンビーム加工観察装置、クロスセクションポリリッシャ™、エネルギー分散形蛍光X線分析装置、電子回折装置

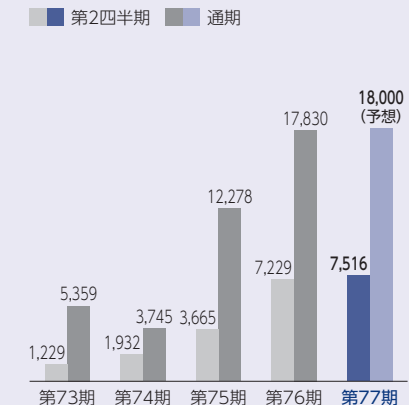
売上高の推移



営業利益の推移



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益の推移



産業機器事業

電子ビーム描画装置を中心に、受注は堅調に推移しましたが、調整局面の半導体市場動向を反映して売上は低い水準で推移しました。

この結果、当事業の売上高は17,233百万円(前年同期比15.8%減)となりました。

- **半導体関連機器**
電子ビーム描画装置(スポットビーム描画、可変成形ビーム描画)
- **金属3Dプリンター**
電子ビーム金属3Dプリンター
- **成膜関連機器・材料生成機器**

直進形電子銃・電源、電子ビーム蒸着用電子銃・電源、ボンバード蒸着源、プラズマ発生用高周波電源、プラズマソース、高周波誘導熱プラズマ装置、粉末供給装置、研究開発用電子ビーム蒸着装置



医用機器事業

国内は受注・売上とも好調に推移しましたが、海外においては受注・売上とも低い水準にとどまりました。

この結果、当事業の売上高は7,358百万円(前年同期比13.5%減)となりました。

- **医用機器**
生化学自動分析装置、臨床検査情報処理システム



四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

科目	当第2四半期末 2023年9月30日現在	前期末 2023年3月31日現在
資産の部		
流動資産	163,242	159,061
現金及び預金	31,740	34,254
受取手形、売掛金及び契約資産	46,175	50,375
商品及び製品	18,203	13,506
仕掛品	57,295	48,240
原材料及び貯蔵品	6,568	7,007
その他	4,133	6,545
貸倒引当金	△874	△868
固定資産	41,553	40,163
有形固定資産	21,357	21,161
建物及び構築物(純額)	9,539	9,634
機械装置及び運搬具(純額)	1,777	1,613
工具、器具及び備品(純額)	4,364	4,670
土地	3,803	3,711
リース資産(純額)	1,188	914
建設仮勘定	682	617
無形固定資産	2,738	2,792
のれん	641	640
その他	2,097	2,151
投資その他の資産	17,457	16,209
投資有価証券	10,680	9,694
その他	6,785	6,522
貸倒引当金	△7	△7
繰延資産	35	55
資産合計	204,830	199,280

四半期連結貸借対照表 (単位: 百万円)

科目	当第2四半期末 2023年9月30日現在	前期末 2023年3月31日現在
負債の部		
流動負債	80,903	80,907
支払手形及び買掛金	12,412	15,410
電子記録債務	15,952	16,722
1年内返済予定の長期借入金	4,568	4,739
1年内償還予定の社債	111	204
未払法人税等	3,851	4,533
契約負債	34,162	29,649
賞与引当金	1,891	1,869
その他	7,953	7,778
固定負債	14,527	16,477
長期借入金	4,286	6,527
役員退職慰労引当金	17	16
役員株式給付引当金	554	530
退職給付に係る負債	7,753	7,760
資産除去債務	317	317
その他	1,598	1,325
負債合計	95,431	97,384
純資産の部		
株主資本	102,610	96,878
資本金	21,394	21,394
資本剰余金	21,271	21,271
利益剰余金	60,792	55,117
自己株式	△846	△904
その他の包括利益累計額	6,788	5,017
その他有価証券評価差額金	4,366	3,947
繰延ヘッジ損益	△353	76
為替換算調整勘定	2,681	940
退職給付に係る調整累計額	94	51
純資産合計	109,399	101,895
負債純資産合計	204,830	199,280

四半期連結損益計算書

科目	当第2四半期 2023年4月1日から 2023年9月30日まで	前第2四半期 2022年4月1日から 2022年9月30日まで
売上高	68,718	64,743
売上原価	35,678	35,550
売上総利益	33,040	29,193
販売費及び一般管理費	24,748	22,283
研究開発費	5,260	4,511
その他	19,488	17,772
営業利益	8,291	6,909
営業外収益	2,022	2,069
受取利息	69	16
受取配当金	93	91
受託研究収入	105	44
為替差益	1,503	1,546
持分法による投資利益	118	175
その他	131	195
営業外費用	121	130
支払利息	27	38
売上債権売却損	0	4
保険解約損	41	-
その他	51	87
経常利益	10,192	8,848
特別利益	177	978
固定資産売却益	153	4
投資有価証券売却益	-	818
関係会社株式売却益	24	156
特別損失	128	180
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	5	12
減損損失	-	159
投資有価証券評価損	123	6
税金等調整前四半期純利益	10,242	9,647
法人税、住民税及び事業税	3,327	2,660
法人税等調整額	△600	△243
法人税等合計	2,726	2,417
四半期純利益	7,516	7,229
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,516	7,229

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位: 百万円)

科目	当第2四半期 2023年4月1日から 2023年9月30日まで	前第2四半期 2022年4月1日から 2022年9月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	1,402	2,128
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,091	△3,529
財務活動による キャッシュ・フロー	△4,547	△4,539
現金及び現金同等物に 係る換算差額	1,451	746
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△2,785	△5,193
現金及び現金同等物の 期首残高	32,004	42,350
現金及び現金同等物の 四半期末残高	29,218	37,157

会社概要 (2023年9月30日現在)

■ 会社概要

設立 1949年5月30日
 資本金 213億9,418万円
 従業員数 連結:3,411名
 単独:2,280名

■ 役員

代表取締役会長兼取締役会議長	栗原 権右衛門
代表取締役社長兼CEO	大田 泉
取締役兼専務執行役員	関 豊彦
取締役兼常務執行役員	矢口 勝司
取締役兼常務執行役員	小菅 林 彰 宏
社外取締役	菅野 隆 二
社外取締役	寺島 薫
社外取締役	四方 ゆかり
常勤監査役	福山 幸 一
常勤監査役	高橋 充
社外監査役	後藤 明 史
社外監査役	湊 明 彦

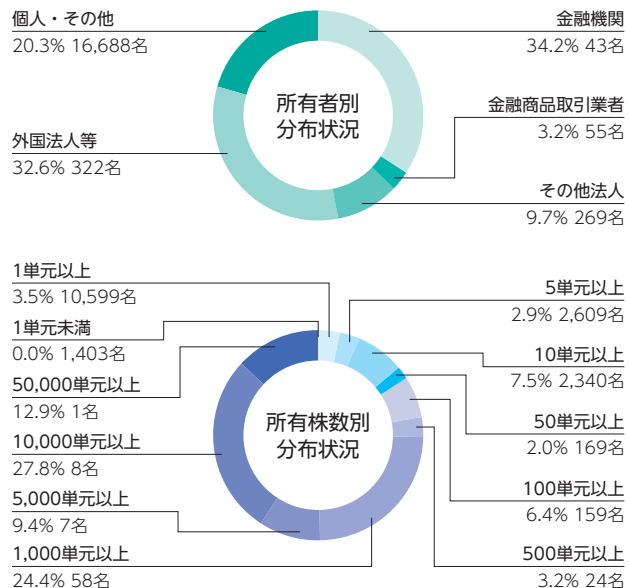
■ 株式の状況

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 51,532,800株
 株主数 17,377名
 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	6,634	12.9
(株)日本カストディ銀行(信託口)	3,309	6.4
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,597	5.1
(株)ニコン	2,300	4.5
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND	1,616	3.1
(株)日本カストディ銀行(信託口4)	1,273	2.5
(株)三菱UFJ銀行	1,125	2.2
日本電子共栄会	1,087	2.1
日本生命保険(相)	1,042	2.0
日本電子グループ従業員持株会	867	1.7

(注)持株比率は自己株式(119,862株)を控除して計算しております。

■ 株式分布状況



■ 事業所一覧

- 1 本社・昭島製作所
- 2 昭島第二製作所
- 3 武蔵村山製作所
- 4 東京事務所
- 5 東京支店
- 6 東京第二事務所
- 7 札幌支店
- 8 仙台支店
- 9 筑波支店
- 10 名古屋支店
- 11 大阪支店
- 12 西日本ソリューションセンター
- 13 広島支店
- 14 高松支店
- 15 福岡支店

■ 国内関係会社

日本電子テクノサービス(株)
 日本電子山形(株)
 日本電子インスツルメンツ(株)
 (株)システムインフロンティア
 ミクロ電子(株)

■ 海外関係会社

- A JEOL USA, INC. (アメリカ)
- B JEOL (EUROPE) SAS (フランス)
- C JEOL (U.K.) LTD. (イギリス)
- D JEOL (EUROPE) B.V. (オランダ)
- E JEOL (GERMANY) GmbH (ドイツ)
- F JEOL ASIA PTE. LTD. (シンガポール)
- G JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD. (台湾)
- H JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD. (オーストラリア)
- I JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. (メキシコ)
- J JEOL CANADA, INC. (カナダ)
- K JEOL (Nordic) AB (スウェーデン)
- L JEOL (ITALIA) S.p.A. (イタリア)
- M JEOL Shanghai Semiconductors Ltd. (中国)
- N JEOL SEMICONDUCTORS KOREA Co., Ltd. (韓国)
- O JEOL (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア)
- P JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd. (中国)
- Q JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda. (ブラジル)
- R JEOL (BEIJING) CO., LTD. (中国)
- S JEOL (RUS) LLC (ロシア)
- T JEOL INDIA PVT. LTD. (インド)
- U JEOL GULF FZCO (UAE)
- V JEOL ASIA (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
- W JEOL KOREA LTD. (韓国)
- X Integrated Dynamic Electron Solutions, Inc. (アメリカ)
- Y J&B TECHNICAL OPERATIONS LTD. (台湾)